

平成 13 年度第 3 回 OR 企業フォーラム報告

●テーマ：「IT の活用による伝統産業の活性化と当社の事業拡大」

講師 極東産機株式会社 代表取締役社長 頃安雅樹氏

●テーマ：「フィンランドに注目」

講師 コニカ株式会社 取締役 IT ソリューションズセンター長 新谷恭將氏

2月4日(月)大阪弥生会館

さる2月4日(月)に、大阪弥生会館において平成13年度第3回OR企業フォーラムが開催された。参加者は企業・大学合わせて約60名に上り、ゲストスピーカーとしてお二人の方をお迎えした。午後2時過ぎに、長谷川会長の挨拶の後、寺岡関西支部支部長の司会で、企業フォーラムが始まった。

最初の講演は、極東産機株式会社代表取締役社長の頃安雅樹氏から「ITの活用による伝統産業の活性化と当社の事業拡大」と題して行われた。

まず、日本の伝統的産業である畳業界にも、ITを取り入れることにより、事業拡大が行われているという事業内容の歩みについて紹介された。会社のコンセプトとして挙げられている『職人さんが行ってきた仕事の省力化、自動化に取り組む』からもわかるように、畳を製造するという伝統技術とコンピュータをはじめとする先端技術が融合され、新たな畳業界のあり方を構築された。そのような苦労話を聴き、私自身、成長し続けている企業の姿と経営の活力源をみせられたように思う。畳を利用する人々のそれぞれの部屋の寸法が異なるため、畳の寸法を均一化できないがゆえに、独特な伝統技術を必要とせざるをえなかったということ初めて聴き、我々が普段何気なく利用してきた和室の素晴らしさを改めて実感させられた。

続いて、畳・インテリア業界に対するIT活用の提案がなされた。ITを『コンピュータ』自体、あるいは『コンピュータ同士をつなぐネットワーク』と定義された上で、伝統的業界にコンピュータを導入し、“21世紀の道具”として企業経営に広く活用されてきた。コンピュータには、これまで人間にしかできないと思われていた仕事の多くを処理させ、人間は人間にしかできない仕事、例えば、営業活動、後継者の育成、事業の多角化などに打ち込むべきであると主張された。森政権時代のIT化取り組みの後押しもあり、畳・インテリア業界における事業拡大を成し遂げているとい



講演される両氏（左：頃安氏，右：新谷氏）

う報告であった。

また、事業拡大のプロセスについても説明がなされた。コンピュータ式畳製造システムの販売におけるライバルは実は競合企業ではなく、職人気質の顧客であったと知り、大変意外に思えた。それらの苦労は顧客の信頼を得ることにより、顧客から新商品の要望が起り、そのニーズに答えることによってさらにシェアを拡大していくという、結果としてよい方向へ事業展開がなされている仕組みに多大なる感銘を受けた。事業拡大の方法として実績ある1つの事例であるため、説明にも説得力があり、大いに共感するところであった。

最後に、今後課題としているネットワークを活用した新事業について説明された。すでに導入されているネットワークを用いて、ホームページ作成や商品の受発注システム、畳工事の仲介と材料の販売システムなどを考えておられるそうである。まとめとして述べられた、ITは「グローバル（ローカル企業のグローバル化）のための武器」であり、「既存の流通（物流、商流、情報流）に一大改革をもたらさうる武器」であるという言葉が印象的であった。何事に対してもやる気さえあれば道を切り開いていくことができるという将来的展望として頼もしい講演内容であった。

講演は1時間半ほどで終了し、その後参加者から「畳の部屋がどんどん減り、マーケットが縮小されて

いる中で、畳の復活に関して何かやっているのか。」といった質問もあり、頃安氏は、「新築の着工数は減少しているものの、現在敷かれている畳を10年程度のサイクルで畳替えすることができれば、市場は倍増する。畳の良さをアピールして、今眠っている需要を営業活動により掘り起こすことができる。また、車椅子で通ることができる畳、簡単に洗える畳、転倒しても怪我をしない畳など高齢化のための商品開発も行っている。」などと答えられた。質疑応答は15分程度で終了し、休憩を挟んで次の講演へと入った。

2つ目の講演は、コニカ株式会社取締役ITソリューションズセンター長の新谷恭將氏から「フィンランドに注目」と題して行われた。

まず、事業内容である通信部門等の説明ならびに、他国に眼を向けられた動機について話された。電話機の部品事業に取り組むべく、商品そのものの市場調査のため、世界の通信事情調査団としてフィンランドを選ばれたそうで、新谷氏はフィンランドにはしばしば訪れられており、大変詳しいお話を聴くことができた。

続いて、フィンランドの人口、国土、民族等について他国との比較を交えながら説明がなされた。ソ連が第二次世界大戦の賠償金を請求してきたとき、ソ連はフィンランドに対して機械、船舶等の工業製品で返せと命じたそうである。当時、農業と森林の国であったフィンランドにとっては大変苦しい要求であったと思うが、この請求を期に工業の発展へとつながっていき、結果としてフィンランドの産業が発展していった。思いもよらない歴史的背景が大きく影響することもあるのだということを深く思い知らされた。90年に異様なバブルに突入したフィンランドは、バブル崩壊後、91年から3年間で銀行のGDPの9%の公的資金を投入し、不良債権を見事に解決した。スピードと政策の適切さを日本も見習うべきであるという意見に共感を

持った。産学官の連携、賃金の安定化、革新的な技術への挑戦など、フィンランドの急成長を見習う点が数多く指摘され、フィンランドに注目すべく理由となった。特に、フィンランド人には死んででもやり遂げるというSISU魂があり、これが活力の源になっているように思えた。これは、日本で言うところの大和魂と似たようなものなのであろう。

また、フィンランドにおけるモバイル携帯の普及について説明された。その理由として、国の地形、盛んな無線技術、他国に比べて格安な電話料金などを挙げておられた。特に、冬が長いので、地面を工事するのも一苦勞であるという理由が印象的であった。何より、「情報収集」・「情報処理」・「情報交換」の基礎学力を義務教育として教え、義務教育を受けられなかった人には社会人の学校で教えるという国揚げでの情報教育の徹底ぶりが伺えた。

最後に、ベンチャー企業の支援について説明された。フィンランドでは、全国にサイエンスパークを作り、大学や民間企業が人事交流をしながら推進しているという。サイエンスパークでは、科学技術だけではなく、ベンチャーをやっていく人に対してマネジメント、経営センス、ビジネスをやる上での法律などの教育体制も整えられ、国の産業として支援されていることがわかった。日本もフィンランドのように充実していたら、もう少しIT化が進んでいたであろうに。日本とフィンランドの関係について東郷平八郎や新渡戸稲造の話も飛び出し、和やかな雰囲気の中、1時間程度で講演は終了した。質疑応答は10分程度で終了し、その後ビール・軽食を伴った懇親会に移った。

最後になったが、日本の一伝統産業から国際的な市場をにらんだビジネスまで多様な情報化の話をお聴きすることができ、非常に有意義なフォーラムであった。

(文責・大阪府立大学 北條仁志)